

「歴史の証人」保存に熱意



モノの継承

平和宣言の直後、一斉に放たれたハト。その背景に、



地震対策工事で取り付けられた鉄骨を指し示す和泉さん。崩れかけた壁を補強している。広島市中区

本県との温度差実感

ヒロシマの象徴「原爆ドーム」が重なる。

8月6日、広島平和記念式典。核兵器廃絶と恒久平和を願う約5万人の参列者を、ドームは71年前と変わらぬ姿で見守っていた。

この日は早朝から深夜まで、ドームの周囲に人が途絶えることはなかった。一

様にドームをしつと見つめ、なかなかその場を離れることができないでいた。

広島県物産陳列館として建設され101年。れんが積みみのドームには、今にも崩れそうに見える箇所が多々ある。広島市は7月末まで、3カ所の壁を鉄の支柱で補強する地震対策工事を初めて行った。

施工方針のたたき台をつくるなど、工事で重要な役割を担ったのが小山市出身で広島市職員(和泉淳之さん、46)。大学卒業後、広島市役所に入った。

被爆の惨禍を伝える世界文化遺産を守る仕事。「携われて光栄だが、失敗は許されない。後世に残さなければならぬプレッシャーを感じる」。ドームを見上げ、表情を引き締めた。「永久保存」を究極の目標に掲げて対策に取り組む広島市の決意が伝わった。

ドーム南側の公園内にある広島平和記念資料館。焼け焦げた学生服や、中のおかずが黒焦げになった弁当箱など約400点の被爆資料が並び、悲惨で残酷な現実を包み隠さず提示する。

市民を中心に寄せられた遺品は現在、約2万点。手記も合わせるとさらに膨大な量となるが、全てを同資料館と隣接する国立広島原爆死没者追悼平和祈念館に収蔵している。年間約50人が資料を持ち込むと聞き、被爆の歴史を残そうとする市民の強い思いを感じた。

一方、本県の戦争史料の保存状況はどうか。県立博物館には、写真や軍服など

の戦争遺品の寄贈を年間2、3人が申し出ている。所有者の死に伴うケースが大半で、これまでに1千点以上の資料を引き受けた。ただ重複する物などは返却しているという。担当者は「収蔵庫に余裕がなく、収集を積極的に呼び掛けることはできない」と嘆く。

広島市の資料館、祈念館は現在、被爆資料や遺影、体験記の収集を全国に向けて約10年ぶりに呼び掛けている。同資料館の担当者は焦燥感に駆られていた。「被爆80年の時、多くの被爆者はいなくなる。その前にできるだけ資料を集めたい」

「モノ」はありのままの現実を無言で証言し続ける。「歴史の証人」の保存はどうあるべきなのか。被爆地と本県の温度差を感じざるを得なかった。

被爆の実相や核廃絶、平和への取り組みを学ぶ広島市主催の「ヒロシマ講座」に参加した。戦後71年、被爆者の高齢化が進む中、いかに記憶を次世代に引き継いでいくか。広島の取り組みを本県につなげたい。

(石井賢俊)